

変革の歴史(2007年度～)

2009年度以前

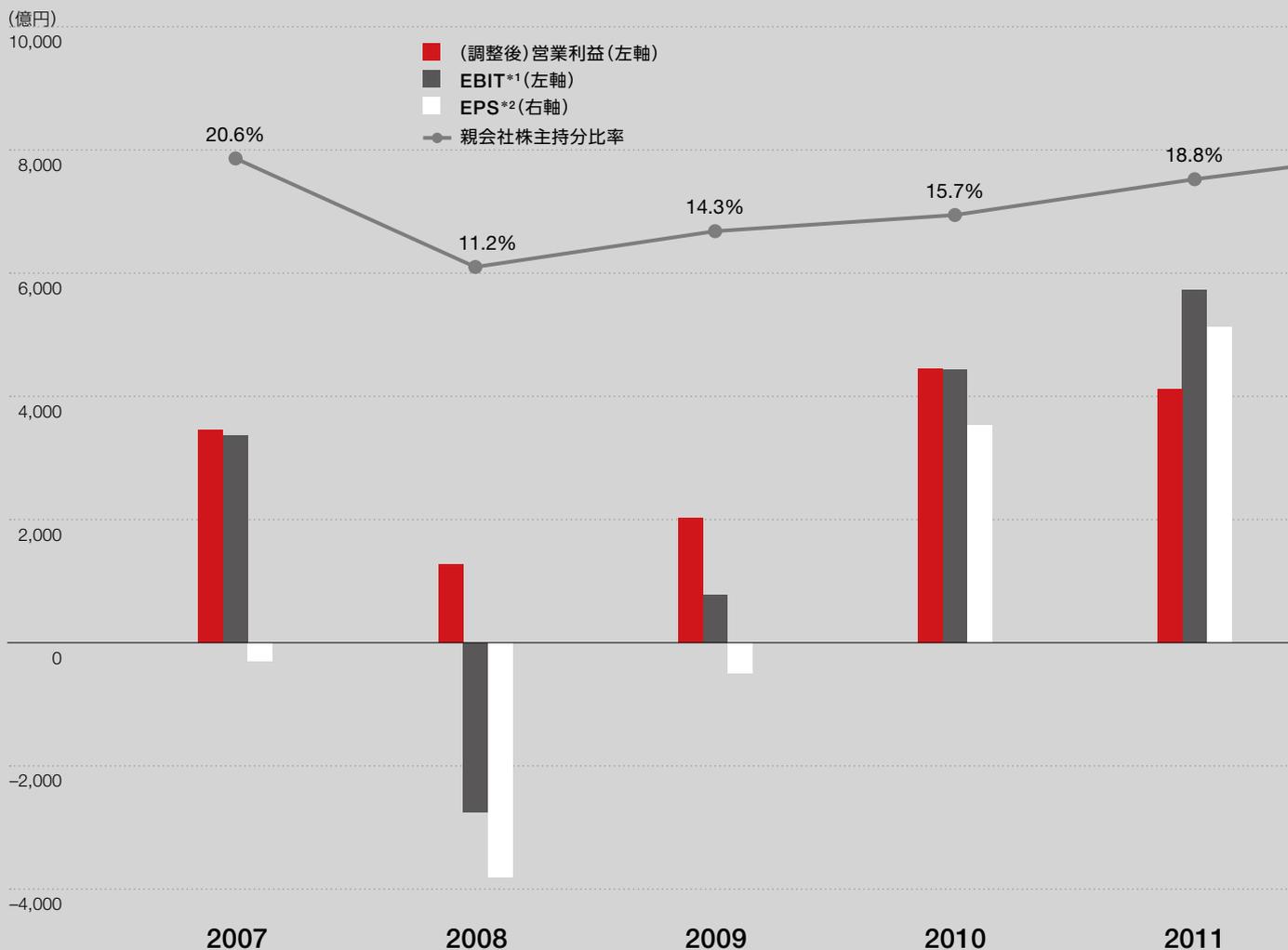
世界金融危機 過去最大の赤字を計上

- 上場子会社5社*を完全子会社化
* 日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング、日立システムアンドサービス、日立プラントテクノロジー、日立マクセル
- コンシューマPC事業から撤退
- 公募増資
- カンパニー制導入

2012中期経営計画

安定的経営基盤の確立

- 液晶パネル事業、ハードディスクドライブ事業などを譲渡
- 薄型テレビの自社生産を終了
- コスト構造改革プロジェクト「Hitachi Smart Transformation Project」開始
- 外国人取締役を増員、社外取締役が過半数に



*1 EBITは、継続事業税引前当期利益(損失)から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略です。
 *2 米国会計基準：1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失) / IFRS：基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
 *3 数値は2012年度まで米国会計基準、2013年度より国際財務報告基準(IFRS)としています。

2015中期経営計画

成長の実現と変革

- 調整後営業利益、EBITで過去最高益を更新
- 営業キャッシュ・フロー・マージン（製造・サービス等）で過去最高値を更新
- 三菱重工業（株）と火力発電システム事業の合併会社を設立
- 日立データシステムズがビッグデータアナリティクスソフトウェア事業会社ペンタホ社を買収
- ジョンソンコントロールズ社と空調システム事業の合併会社を設立
- フィンメカニカ社（現レオナルド社）の信号・車両部門を買収

2018中期経営計画

IoT時代のイノベーションパートナーへ

① 社会イノベーション事業の加速

- 注力4事業分野を重点強化
- IoTプラットフォームLumadaを立ち上げ、社内体制を整備
- フロント体制の強化
- サルエアー社買収で獲得した北米販売チャンネルを生かして、プロダクト事業およびデジタルソリューション事業を拡大

② 経営基盤の強化

- ビジネスユニット(BU)制導入による意思決定迅速化
- 低収益事業の縮小・撤退
- グループ会社（日立物流、日立キャピタル、日立工機）の資本政策の見直しなどを実行

